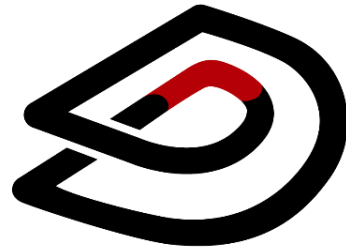


人を不幸にしないための、デジタルと



デジタルプラス

事業計画及び成長可能性に関する事項の説明資料

INDEX

- 01** ビジネスモデル
- 02** フィンテック事業 中期目標
- 03** フィンテック事業 2025年9月期事業戦略概要：主要KPI
- 04** 2025年9月期 業績予想
- 05** Appendix

01 ビジネスモデル



デジタルプラス

株式会社デジタルプラス

人を不幸にしないための、デジタルと

設立日 ———— 2005年7月29日
資本金 ———— 125百万円（2024年12月26日現在）
事業内容 ———— 子会社運営、
デジタルマーケティング事業
上場日 ———— 2014年9月18日（東証グロース：3691）

代表取締役社長 ———— 菊池 誠晃
取締役CFO ———— 加藤 涼
取締役 ———— 千葉 博文
社外取締役 ———— 澤 博史
社外取締役(監査等委員会) — 志村 正之 西井健二郎
松本 雄真



デジタル
フィンテック

株式会社デジタルフィンテック

お金では叶えられない毎日をつくっていく。

設立日 ———— 2016年4月20日
資本金 ———— 10百万円
事業内容 ———— 報酬支払サービス、
デジタルギフトサービス
株主 ———— (株) デジタルプラス100%子会社

代表取締役社長 ———— 菊池 誠晃
取締役 ———— 加藤 涼 千葉 博文
原田 葉子 松本 雄真
監査役 ———— 志村 正之



デジタル&

話す、聞く、さきへいく。

株式会社デジタルand

設立日 ———— 2023年2月20日
資本金 ———— 3百万円
事業内容 ———— メンタルヘルス事業、
家庭教師マッチング事業
株主 ———— 株式会社デジタルプラス 51%
株式会社アーネラ 49%

代表取締役社長 ———— 菊池 誠晃
取締役 ———— 宗清 晶 千葉 博文
鈴木 貴美 尾崎 崇



所在地 ———— (本社) 〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町30-13 ONEST元代々木スクエア
(支社) 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西8丁目1-8 F-60

世の中の通貨をアグリゲート。「デジタルギフト®」「デジタルウォレット」「即払い」の特性を活かし、クライアントの支払いDXから、エンドユーザーの稼ぎ方・受け取り方の多様化に合わせたソリューションを提供

クライアント



主に3万円以下のtoC支払い
マーケ・人材・金融・コスト削減

人を不幸にしないための、デジタルと

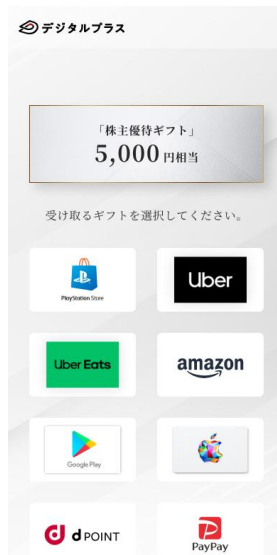
デジタルプラス

支払いDX



即払い

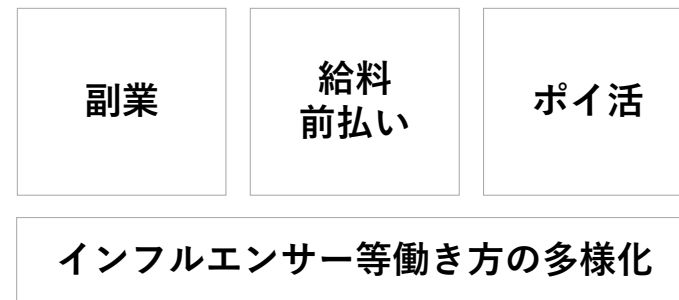
受取DX



世の中の通貨をアグリゲート
媒介者としてソリューションを提供

エンドユーザー

稼ぎ方の多様化



受け取り方の多様化



当社データにて3万円以下の支払いの
約97%が現金以外での受取

(賃金・報酬・その他にも)
**お支払いに関する問題を
より安く・かんたんに**

- ✓ 手数料は0~110円/件 or 送金金額の5%
- ✓ 24時間365日対応
- ✓ 多様な受取先
- ✓ eKYC (本人確認と反社・反市チェック機能)
- ✓ 資金移動業取得予定

※一部サービスは取得後にご提供予定



02 フィンテック事業 中期目標

お金ではかなえられない 毎日をつくっていく。

2025年9月期目標

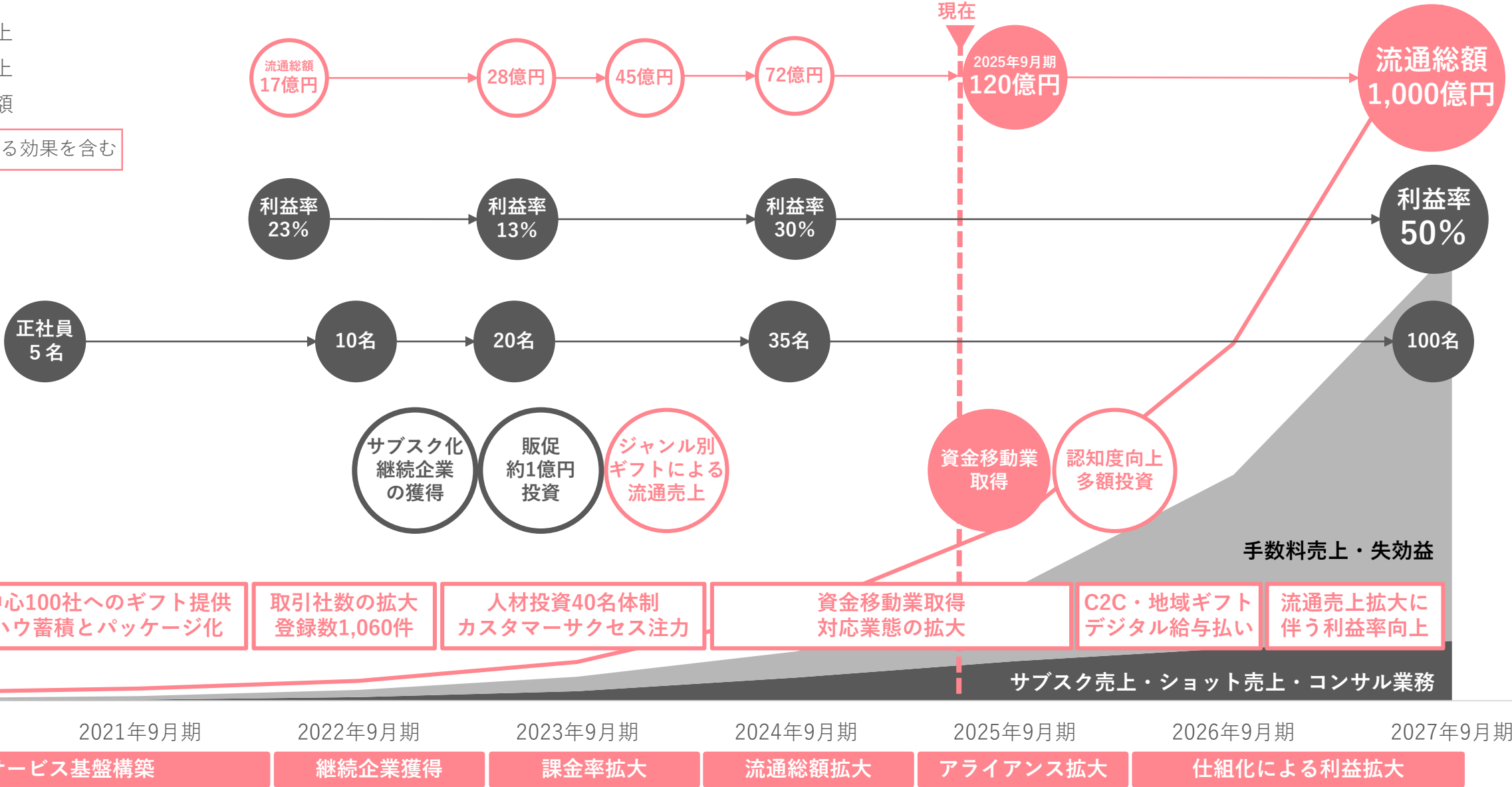
流通総額120億円(前期比1.7倍)

2027年9月期目標※

流通総額 1,000億円 営業利益率 50%

■ 流通売上
■ 課金売上
— 流通総額

※M&Aによる効果を含む



※2024年9月期中に資金移動業を取得することによる流通総額の拡大(90億円)、及び人員の増加(60名)を折り込んでいたが、マネーロンダリング対策の厳格化等が求められたことにより遅延

※資金移動業取得の遅れにより中期目標の時期を見直し中

「3万円以下のtoC現金支払い」を

①広告領域 ②人材領域 ③キャッシュレス領域で網羅を目指す



- スタンプラリー
- オンラインくじ
- ギフト配布
- インスタントウィン
- ポイント交換
- キャッシュバック
- アンケート



- 給与の前払い
- 通常支払い(毎月の定期支払い)
- 福利厚生
- インセンティブ
- 交通費、経費精算



- 株主優待
- 振込代行
- 給付金
- 保険金
- 祝儀、香典
- 個人間送金
- BtoCデジタル送金

03 フィンテック事業 2025年9月期事業戦略概要：主要KPI

2025年9月期におけるフィンテック事業は、「流通総額」及び「流通粗利率（※）」を主要KPIとして設定し、継続的な成長を目指す

流通総額
120億円



流通粗利率
5%

※ 2024年9月期には流通売上率と粗利率をKPIとしておりましたが、KPIは可能な限りシンプルの方がよいと判断をし、「流通粗利率」へと集約しております。
2024年9月期は「流通売上率：8.6%（KPI：5%）」「粗利率：82%（KPI：85%）」となりました。大型案件受注のため、一時的にディスカウント販促を行った結果、粗利率がKPIを下回る結果となりました。

足元のKPIの状況：フィンテック流通総額の四半期推移

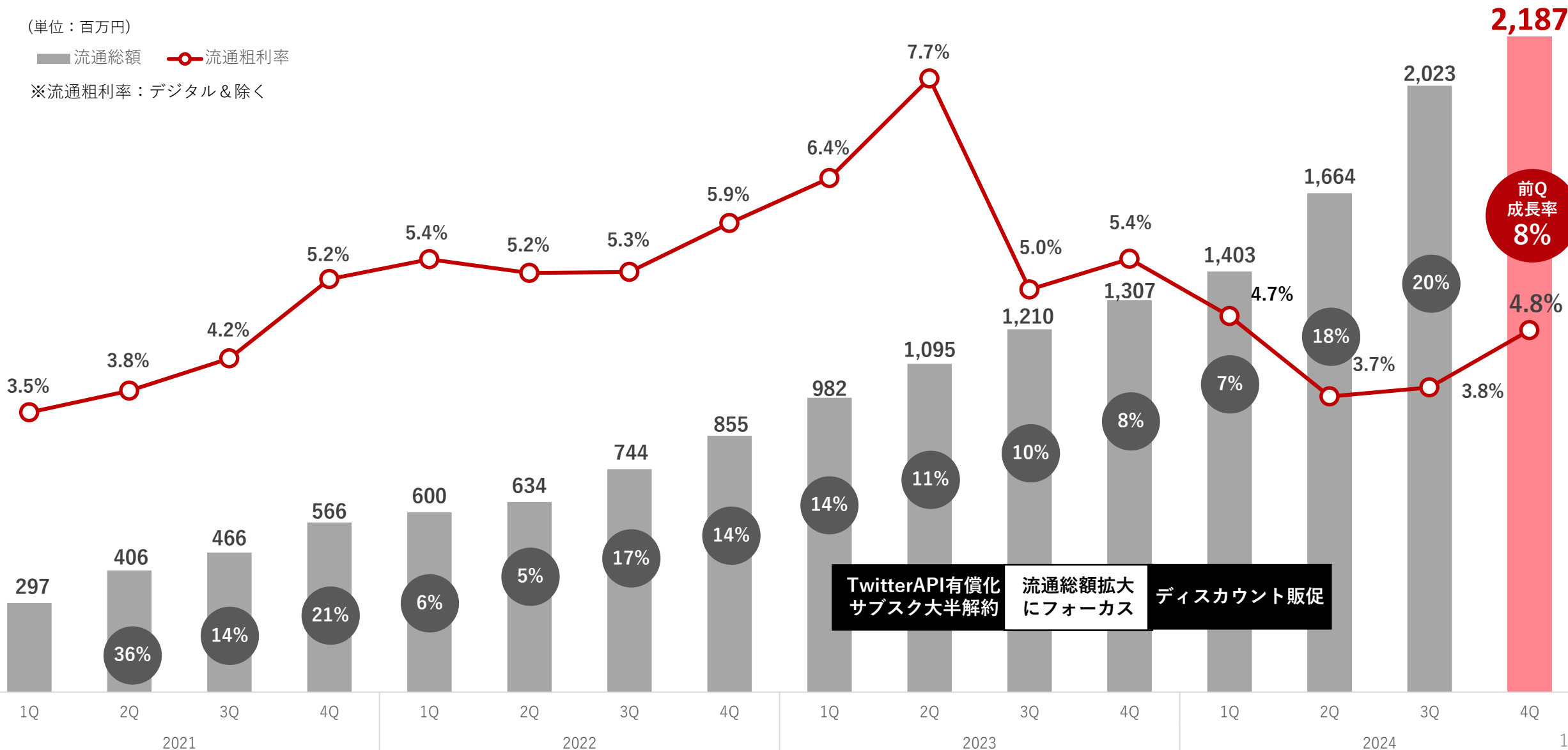
2024年4Qフィンテック流通総額は**18四半期連続成長**、年間約90億円ベースへ

サブスク収益減少やディスカウント販促の影響後、**流通粗利率は4.8%**となり回復・上昇傾向

(単位：百万円)

■ 流通総額 ● 流通粗利率

※流通粗利率：デジタル&除く



04 2025年9月期 通期業績予想

2025年9月期 業績予想（IFRS適用）

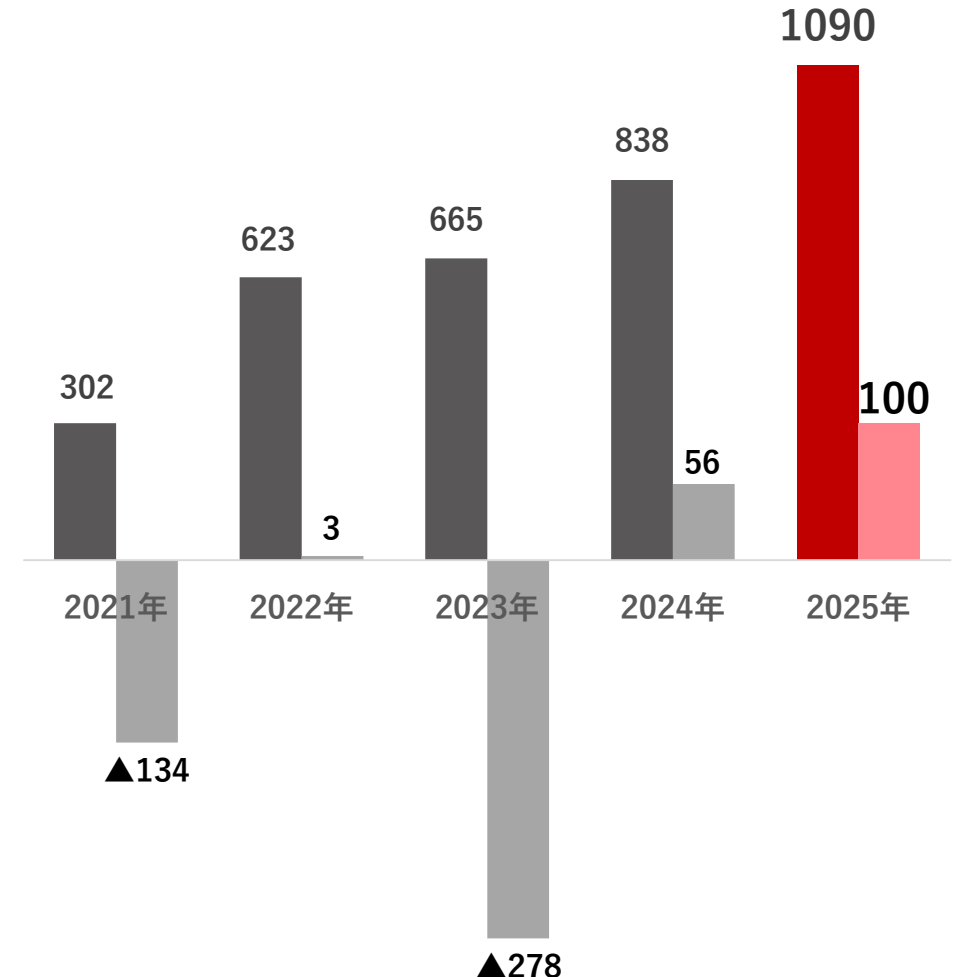
2025年9月期はフィンテック事業の継続的な成長を考慮し、売上は130%成長を見込む。更なる流通総額の拡大への資金投下や資金移動業取得に伴うコストの増加を踏まえ、営業利益はコンサバに設定

単位：百万円	2025年9月期 (2024年10月～2025年9月)	2024年9月期 (2023年10月～2024年9月)	前年比
流通総額	12,000	7,279	164%
売上	1,090	838	130%
営業利益	100	56	179%
営業利益率	9.2%	6.7%	2.5pt

当社考察

1 資金移動業取得にかかるコストを多めに見積もり、一方取得の更なる遅延も想定し、流通総額、営業利益ともにコンサバに予測。

通期売上・営業利益推移



05 Appendix

創業から19年以上運営している報酬提供基盤を強みとして
手数料原価を抑えた多種多様な交換先を保有

株式会社リアルワールド
REALWORLD

総会員 1000万人超
月間報酬支払数 約2.5万件超

創業事業であった
クラウドソーシング
およびクラウドメディア

Rea:Pay
副業解禁・在宅ワーク
ライフスタイルの多様化

PointExchange
電子マネーの普及

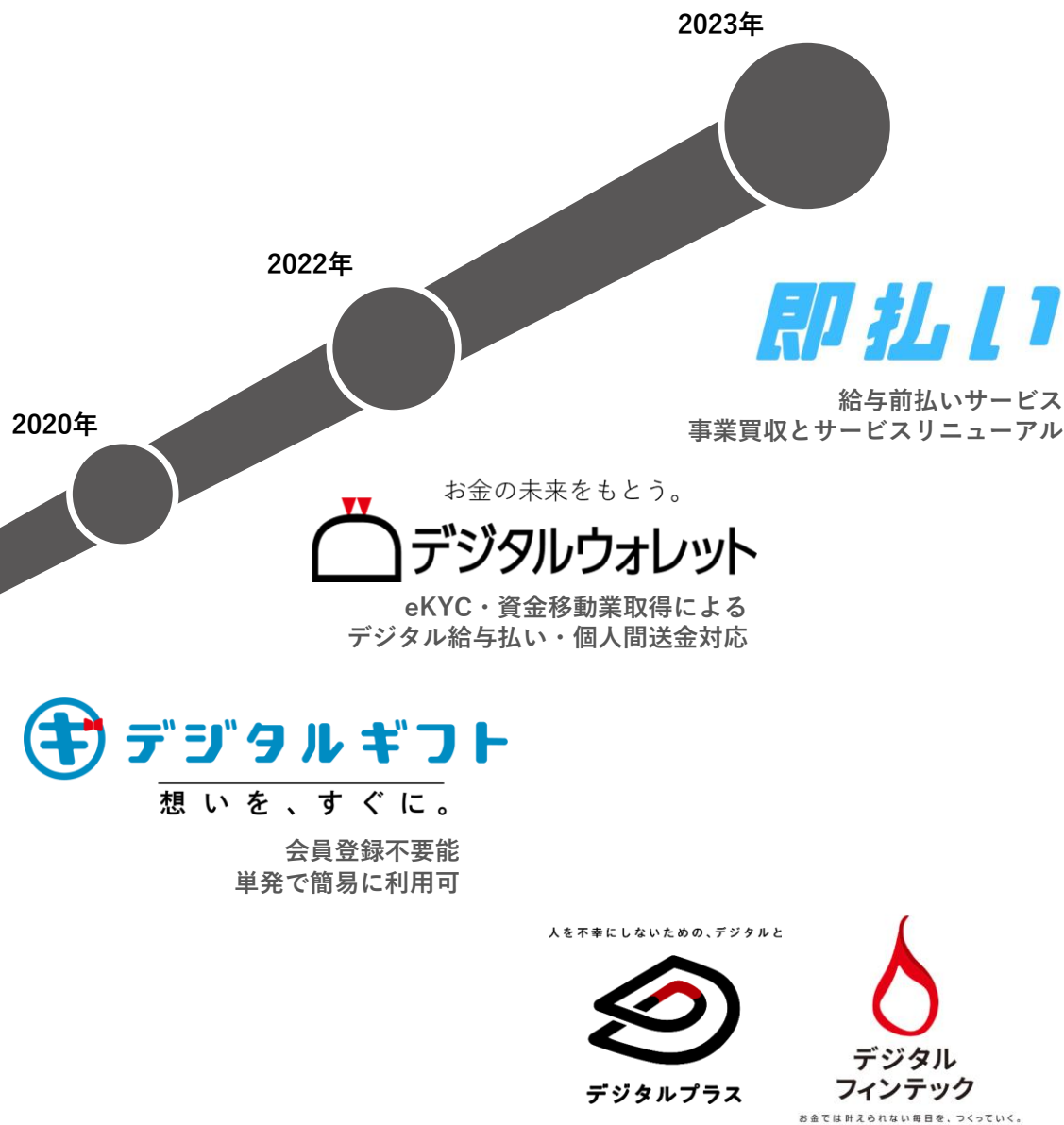
Point Bank
ポイントバンク

PointStyle
自社ポイントサービス立ち上げ

ライフマイル
※2019年9月事業売却

CROWD
※2020年10月事業売却

Gendama
※2020年10月事業売却



人を不幸にしないための、デジタルと



デジタルプラス



デジタル
フィンテック

お金では買えない毎日を、つくっていく。



代表取締役 社長 菊池 誠晃

2001年10月 株式会社サイバーエージェント
2005年7月 当社設立 代表取締役社長（現任）



取締役 千葉 博文

2013年4月 当社 入社
2018年3月 株式会社リアルX 代表取締役
2020年5月 当社 執行役員
2020年12月 当社 取締役（現任）



取締役CFO兼グループ本部長 加藤 涼

2000年4月 中央青山監査法人
2005年11月 モルガン・スタンレー証券株式会社
2009年1月 フォートラベル株式会社 取締役
2010年5月 バークレイズ証券株式会社
2012年9月 コーチ・ジャパン合同会社
2016年2月 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 取締役（現任）
2020年12月 当社 執行役員CFO 兼 グループ本部長（現任）



取締役 澤 博史

2013年4月 ソリッドインテリジェンス 株式会社 取締役就任（現任）
2018年6月 データセクション株式会社 会長就任
2018年10月 Tranzax株式会社 社外取締役就任
2018年10月 株式会社プログレス
（現TOKYO BIG HOUSE株式会社）社外取締役就任
2018年12月 株式会社Macbee Planet 社外取締役就任（現任）
2019年3月 エステートテクノロジー株式会社 代表取締役就任（現任）
2020年3月 アディッシュ株式会社 社外取締役就任（現任）
2019年10月 株式会社ROBOT PAYMENT社外取締役就任（現任）
2020年6月 データセクション株式会社 最高顧問就任（現任）



社外取締役(監査等委員会) 志村 正之

株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行
同行執行役員アジア・大洋州本部長就任
同行専務執行役員就任
三井住友カード株式会社専務執行役員就任
同社代表取締役専務執行役員就任
株式会社Shimura&Partners代表取締役就任（現任）
BASE株式会社 社外取締役就任（現任）
株式会社bitFlyer Holdings社外取締役就任（現任）
メディア社外取締役就任（現任）
株式会社HashPort社外取締役就任（現任）



社外取締役(監査等委員会) 西井 健二郎

株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
モルガン・スタンレー証券株式会社
（現モルガン・スタンレー-MUFG証券株式会社）入社
株式会社大和証券グループ本社入社
株式会社セブン銀行入行
株式会社セブン銀行執行役員（現任）
一般社団法人Fintech協会理事（現任）



社外取締役(監査等委員会) 松本 雄真

佐藤総合法律事務所入所
株式会社リクルート入社
佐藤総合法律事務所入所（現任）

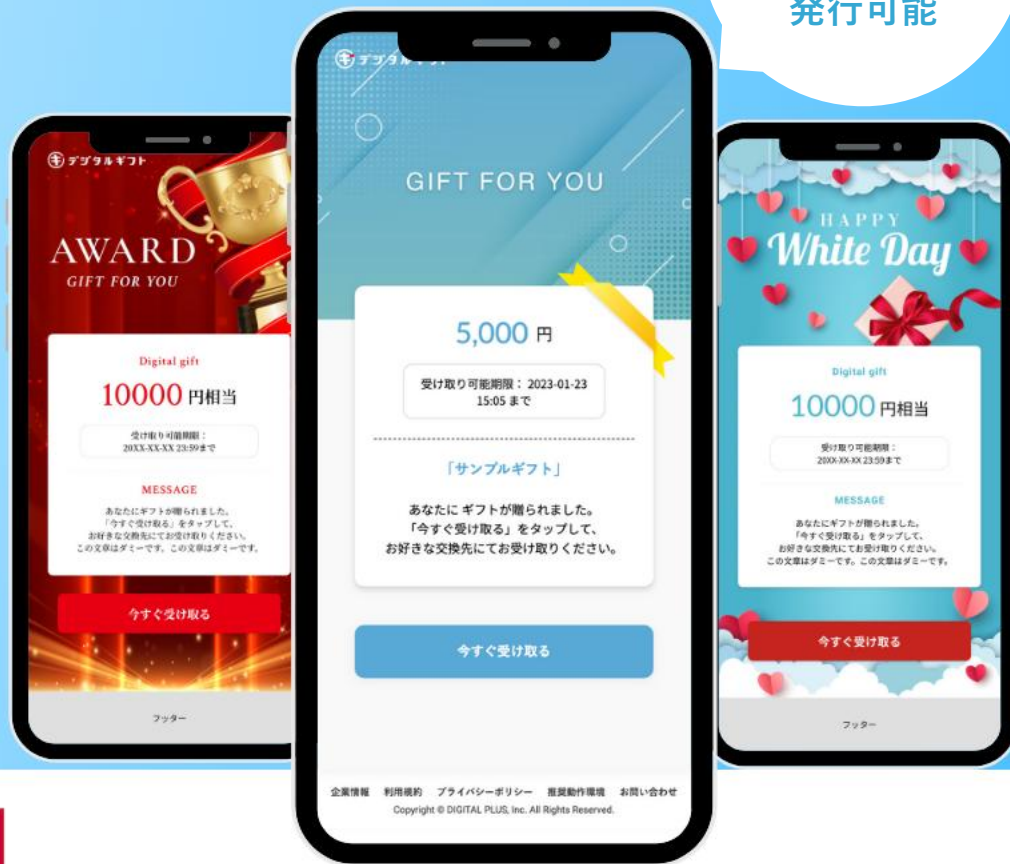
24時間365日
いつでも
即日
発行可能

デジタルギフト

想いを、すぐに。

業界最安値の発行手数料5%で利用可能

URLのみで配布可能なため自在な渡し方を実現



キャッシュレス

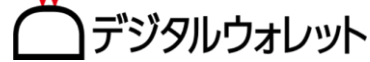


ポイント



デジタルギフトの端数保持など
ポイントの保存が可能

お金の未来をもとう。



商品



現金



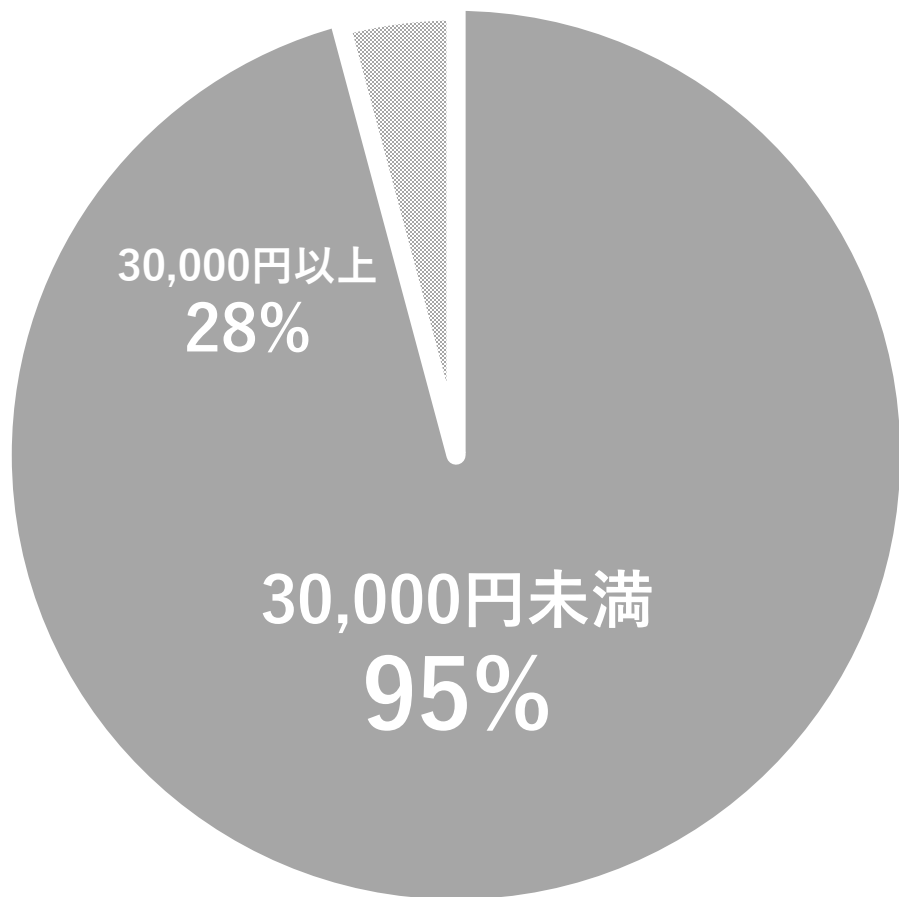
暗号通貨



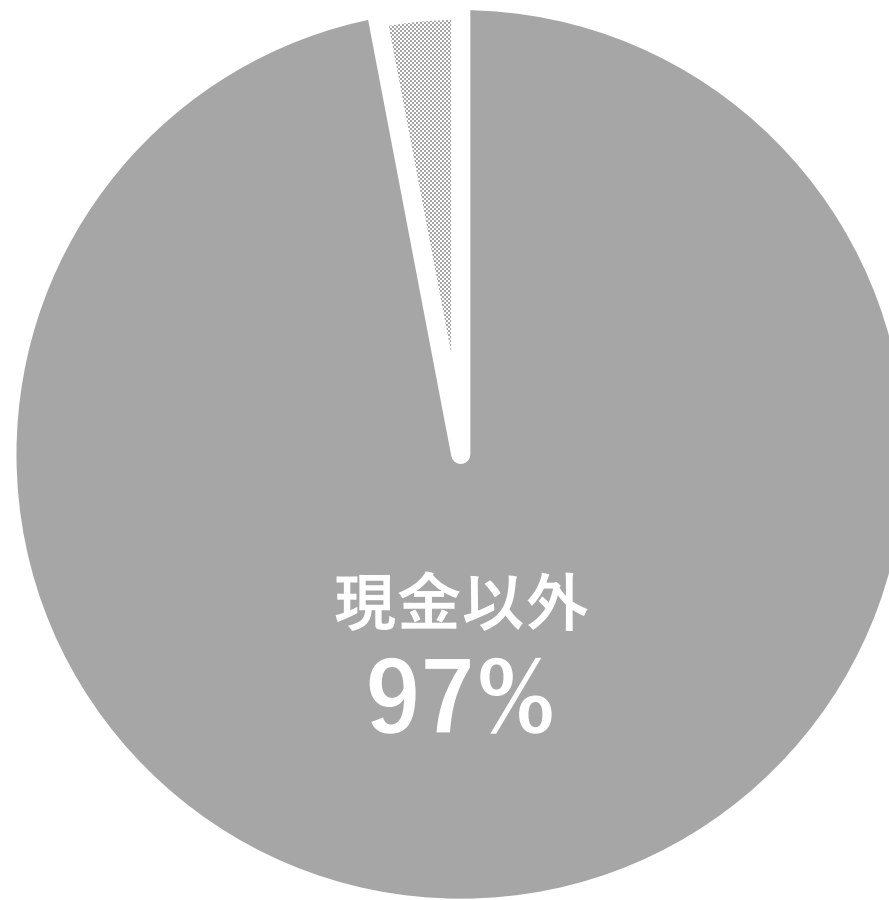
当社サービスのデジタル受取の**95%**は**3万円未満の少額受取**

また、**3万円未満は現金以外を受け取る利用者が約97%**と多く、デジタル受取の需要は加速すると考えられます

当社デジタル受取額の分布



3万円未満の受取先傾向



※デジタルウォレット・デジタルギフト®を対象とした当社調べ

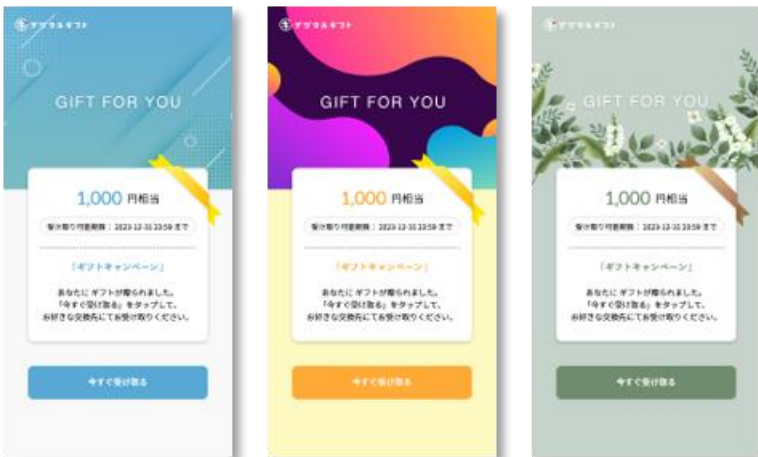
アプリのダウンロードや会員登録は不要、届いたギフトのURLをタップだけで利用可能
デザインテンプレートをカスタマイズすることによって、シームレスに受け渡し完了
ユーザーの離脱防止や、自社サービスと一貫性のあるUI・UXを実現



※1：PR動画の差し込みには有料プランへの登録が必要です
※2：受け取り画面下にバナーを設置するには有料プランへの登録が必要です
※3：一部サービスでギフトを受け取る場合、受取先サービスのログインが必要です

ベーシックなデザインからイベントに合わせたデザインまで幅広く提供、順次デザイン追加予定
貴社専用デザインの制作も可能

ベーシック



シーズナル



用途別



企業独自の商品をごギフト化。ブランドイメージや企業理念を反映させたオリジナルのギフトを贈ることが可能
デジタルギフト®交換先に追加することで、弊社流通からの流入（ユーザー獲得）も期待可能

発行可能な自社商品ギフトイメージ

■ 物品ギフト・デジタル商品券

- ・ 自社で製造、販売している製品（食品等）
- ・ ノベルティグッズ等



■ デジタルチケット・デジタル回数券・スタンプラリー

- ・ 店舗やECで使える割引券
- ・ 特定商品との交換券（ドリンクチケット等）



■ デジタルコンテンツ

配布・消込方式等

■ 電子スタンプ・QRコード等による消込

店舗やイベントにて機材や充電不要
手軽にデジタルギフトや
チケットの認証・消込が可能



■ コード表示

POS連携やシリアル番号等での配布が可能
(QRコード・JANコード・文字列・URL等)

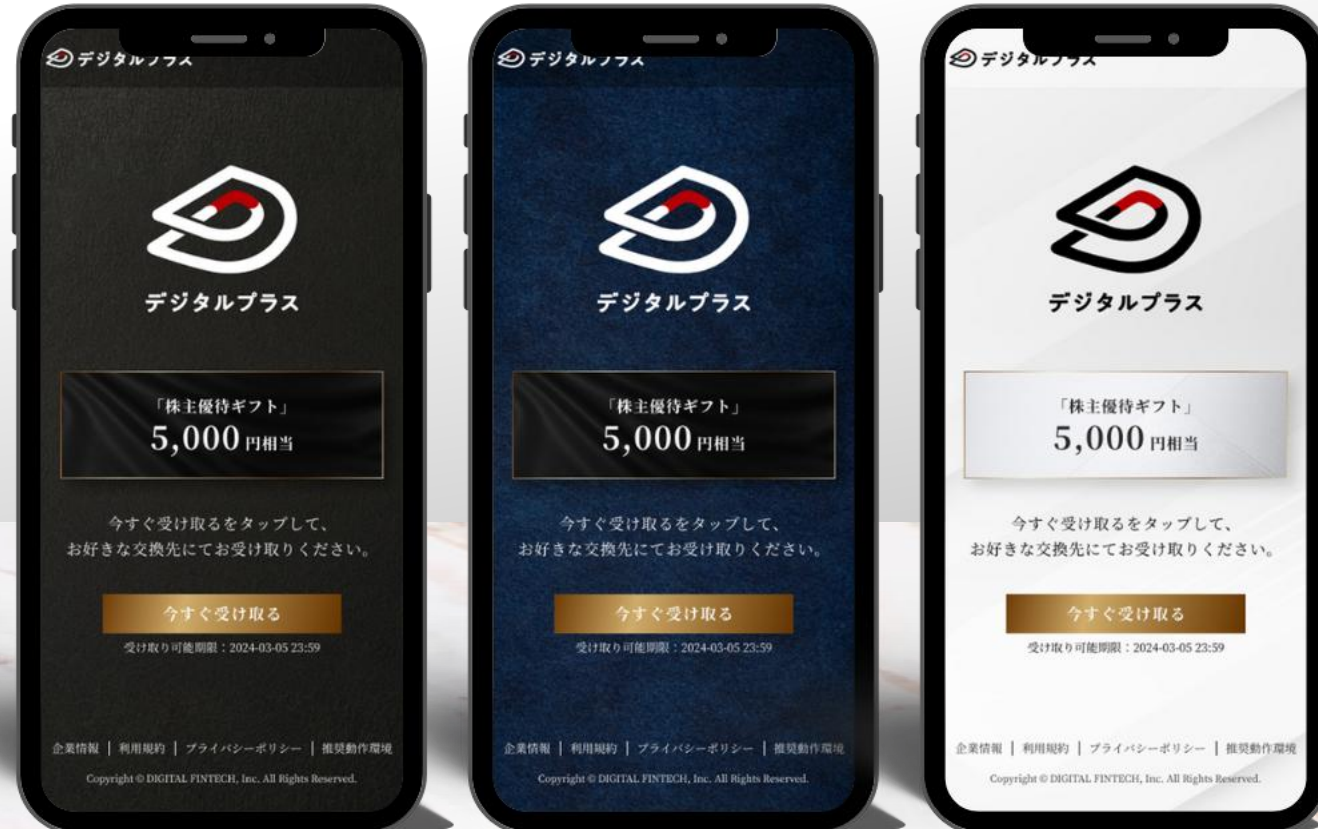
■ 入力フォーム

商品や試供品の配送が可能
・ 氏名・住所・電話番号等



株主優待ギフト

- ✓ 個人株主数158%・複数単元保有者数110%UP
- ✓ 他ギフトに簡単な配布とコストカットの実現
- ✓ デジタル化による株主様との双方向なコミュニケーション実現



アプリのダウンロードや会員登録は不要、届いたギフトのURLをタップだけで利用可能



※：各種ロゴは貴社規定のものに変更を行います
※：株主優待ギフトでのご利用に限り無償提供：必須ではございません



①手数料無料化 ②受取先拡充 ③認知度向上によって、シェア・流通総額拡大を目指す。
強みである金券「ギフト券」から、自社商品ギフトによる「法人ギフト」、
資金移動業取得によって「CtoC市場」に参入、約10兆円の市場を抑えていく。

商品券・ギフト券市場
約7,500億円

商品券・図書券 etc

Amazonギフト券・PayPay etc

法人ギフト市場
約2兆円

紙面ギフト・紙面クーポン・
紙面チケット・手渡しノベルティ etc

自社商品ギフトのDX化

ギフト市場
約10兆円

■デジタルギフトへの変化

1. 業界構造の変革
2. コロナ禍で加速するDX化
3. キャッシュレス化



デジタルウォレット
お金の未来を持とう。

資金移動業を取得(予定)し、マイナカード等によるeKYC機能を実装
WEB3.0時代に向け、既存の暗号資産に加え、デジタル給与即時払い、個人間送金等、提供範囲を拡大



デジタルウォレットの役割・機能

本人確認機能



デジタルウォレット
お金の未来を持とう。



支払い機能



デジタルギフト
想いを、すぐに。

- ①本人確認・個人特定機能
マイナカード等によるeKYC対応
- ②利用先情報保存機能
口座情報・自動送金
- ③友達情報保存機能
個人間送金・お祝いタイマー
- ④デジタルギフト保存機能
デジタルチケット・NFTギフト等
- ⑤デジタルギフト端数額保持

資金移動業取得に合わせてサービス開発予定

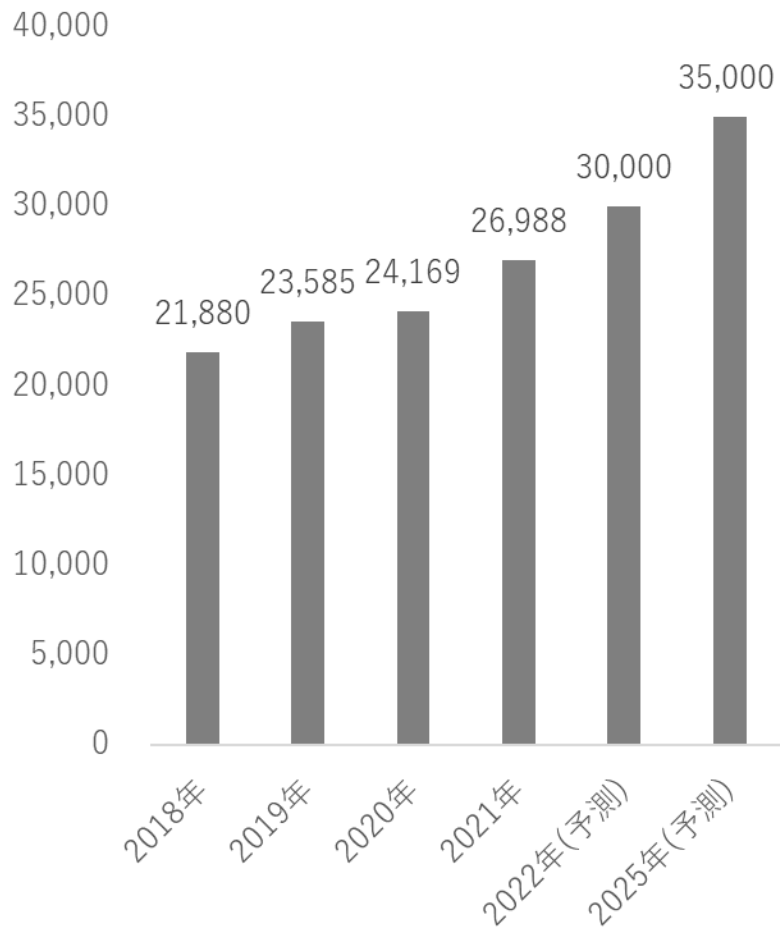
資金移動業取得によって対応可能な業態

- ・振込代行
- ・中古買い取り支払い
- ・交通費・経費精算
- ・個人間送金
- ・冠婚葬祭(ご祝儀・ご香典)
- ・お年玉・入学祝い等
- ・クラウドソーシング報酬支払い
- ・業務委託報酬支払い
- ・賞金支払い
- ・チップ

リユース市場は3.5兆円、アウトソーシング市場は約5兆円。リユースへの売却金額の受け取りや副業等の報酬を時間や日単位で自由度高く受け取り、銀行はもちろん、好きな利用先を選択することが可能

リユース市場規模推移

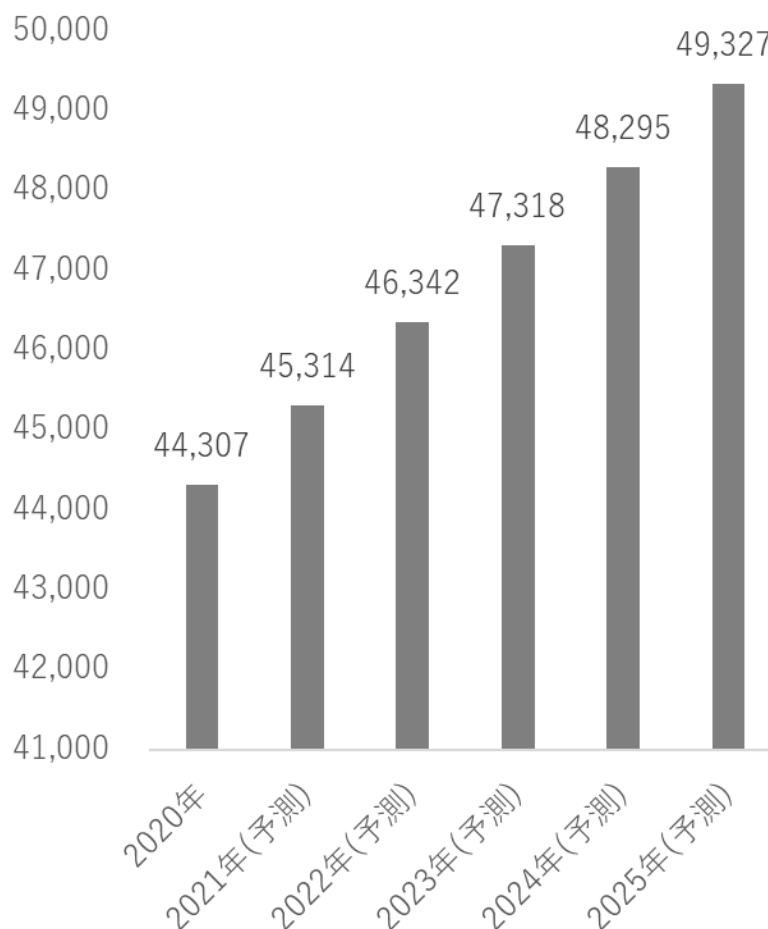
単位：億円



リサイクル通信推計より

アウトソーシング市場規模推移

単位：億円



矢野経済研究所 BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング) 市場に関する調査を実施 (2021年) より

第181回 労働政策審議会労働条件分科会 議事次第

令和4年10月26日(水)
13:00 ~ 15:00
場所: A P虎ノ門 A ルーム

- 1 開会
- 2 議題
 - (1) 「労働基準法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について (諮問)
 - (2) 労働時間制度について
 - (3) 労働契約関係の明確化等について
 - (4) その他
- 3 閉会

配付資料

- 資料 No. 1-1 労働基準法施行規則の一部を改正する省令案要綱 (諮問)
- 資料 No. 1-2 労働基準法施行規則の一部を改正する省令案の概要

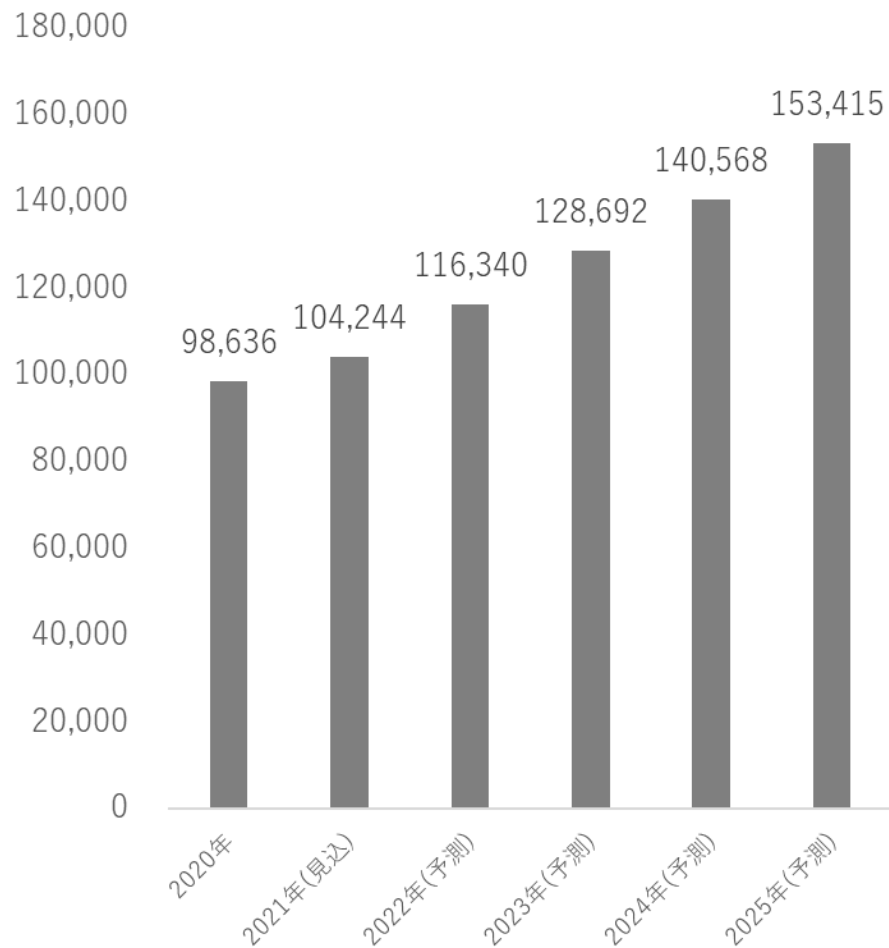
2023年4月より
デジタル給与払い解禁へ

厚生労働省HPより

2025年度にはキャッシュレス決済市場は150兆円超、コード決済は急成長し7兆円超の取扱高へ
デジタルウォレットは現金・キャッシュレス・暗号通貨等、何物にもなる未来のお財布。

キャッシュレス決済額推移

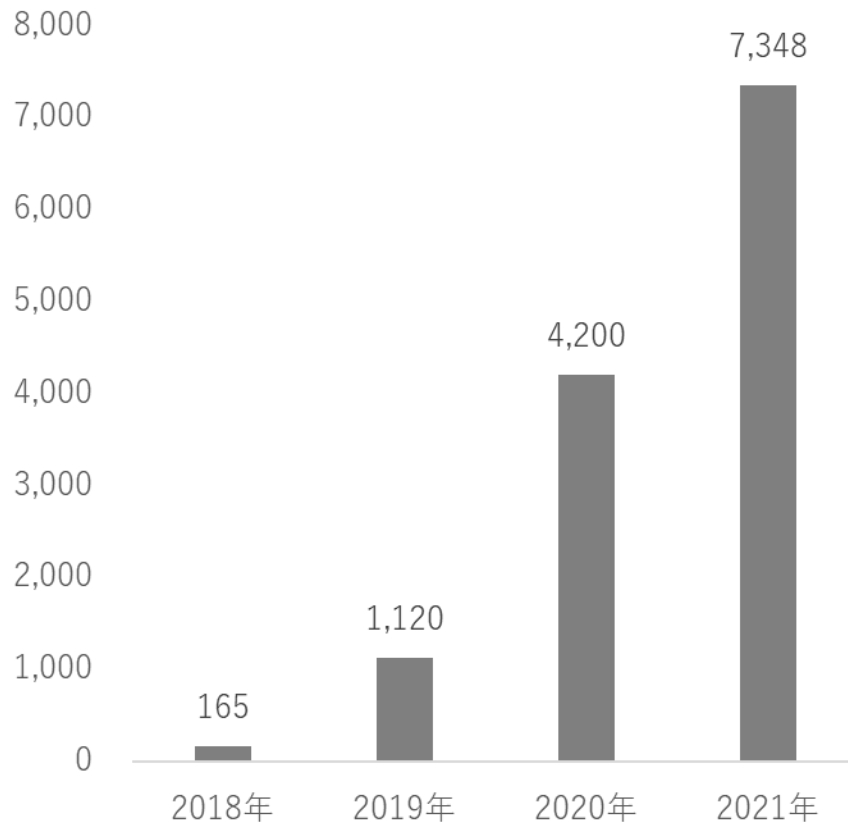
単位：10億円



矢野経済研究所 国内キャッシュレス決済市場に関する調査を実施 (2021年) より

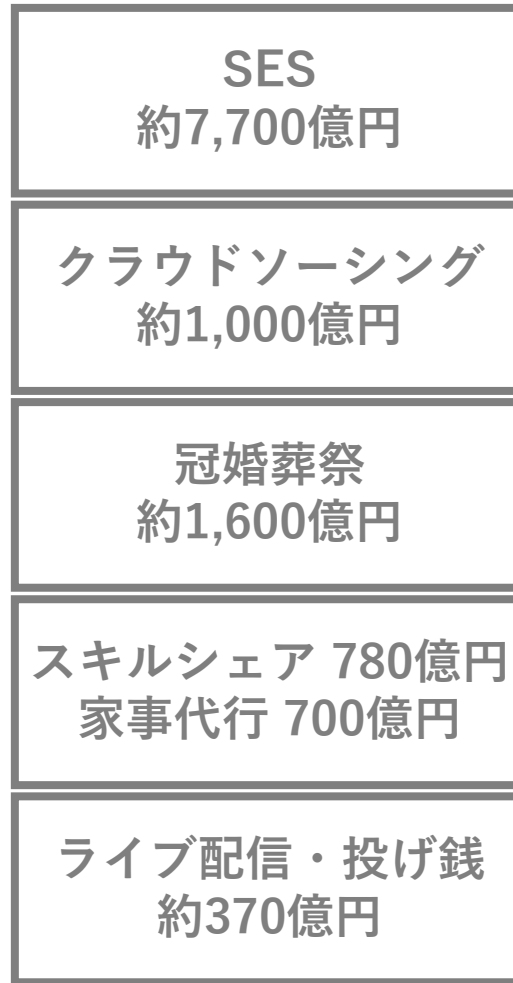
QRコード決済年間取扱高の推移

単位：10億円



IT media 電子マネー (日銀調べ) とコード決済の取扱高の推移より

その他の対面市場



現金およびキャッシュレスの交換実績を強みとした「金券・ギフト領域」を主軸に、マーケティング・ブランディング機能の充実と価格で競合優位性を確立

プロダクトの特長		当社	A	B	C	D
わかりやすさ・使いやすさ(UI/UX)		◎	◎	△	◎	○
交換先の拡充	キャッシュレスギフト	◎	◎	○	○	○
	他社商品ギフト	△	◎	○	△	△
	自社商品ギフト	◎	◎	×	×	×
	現金受取	◎	×	×	△	×
ギフト発行手数料		◎	△	△	△	○
マーケティング ブランディング 機能	デザインテンプレート	◎	◎	×	○	×
	オリジナルデザイン	◎	×	△	△	△
	インスタントウィン	◎	◎	×	×	×
	PR動画・誘導バナー	◎	×	×	×	×
	アンケート機能	◎	○	×	×	×
	その他配信方法	◎	◎	×	×	×
資金移動業		2025年内 取得予定	×	×	×	×

当社の注力領域

多くの企業様の現状

働く企業様の給与サイクルが
「月末締め～翌月末支払い」の場合、
約60日もの間、給与を受け取れないことがある

例：4月1日に働いた分の給与が、5月31日に振り込まれる場合等

給与が前払いできないと・・・

給与日まで給与の受け取りを
我慢しなければならない...

冠婚葬祭などの急な出費は
いつ起こるかわからない...

最悪の場合、
借金などを利用せざるを
得なくなることもある...

給与を自由なタイミングで受け取れることで、
ライフスタイルが変化し、
働くモチベーションの向上につながる



即払い

報酬区分	企業ポイント	○	○	×
	前払式支払手段	○(※1)	×(※2)	×
	現金	○(※1)	資金移動業取得後対応予定	○(※3)
	電子マネー			×
有効期限	90日間	180日間	-	
上限額	100,000円	500,000円	-	
会員登録	×	○ eKYC搭載	○	
ポイント保存機能	×	○	×	

※1交換先は前払い式支払い手段に限ります

※2交換先の絞り込み不可。現金への交換を防ぐため前払式手段はデジタルギフト®にて対応させていただきます

※3利用用途に一部成約がございます

マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第三者割当において、第11回・第12回新株予約権は取得及び消却を実施
また、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、繰上償還や買入消却により転換がすべて完了

	第1回転換社債	第11回新株予約権	第12回新株予約権
発行方法	マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第三者割当		
転換・行使期間	2023年9月1日~2026年8月31日（3年間）		
新株予約権個数	—	1,000個	3,000個
発行総額	210,000千円	—	—
目的である株式数 ^{※1}	248,226株（発行済対比5.9%）	100,000株（発行済対比2.4%）	300,000株（発行済対比7.1%）
転換・行使価額	525.94円 ^{※2}	1,000円	1,300円
繰上償還・買入消却	2024年3月5日 20,000千円繰上償還 2024年3月29日 20,000千円買入消却 2024年7月26日 70,000千円買入消却 2024年8月29日 50,000千円買入消却	—	—
取得価格	—	341,000円	414,000円
取得日及び消却日	—	2024年10月4日	2024年12月6日
転換額 ^{※3}	50,000千円（発行総額対比23.8%）	—	—
転換株式数	95,067株	—	—
転換日	2024年11月22日	—	—
残存額・残存数 （2024年12月25日時点）	0円	0個	0個

※1 発行済対比割合は2024年12月25日時点の発行済株式総数4,217,167株を基準に算出しております。

※2 2024年8月30日に40連続取引日間の当社株価のVWAPの90%がその時点で有効な転換価額を1円以上下回っていましたので当該転換価額に修正いたしました。

※3 発行総額に対する割合は、小数点第1位を四捨五入しております。

※4 資金充当状況につきましては、2024年11月22日付開示の「行使価額修正条項付第12回新株予約権の取得及び消却並びに資金使途の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2024年9月期において2回の第三者割当を実施し、約230,000千円の資金を調達
 今後も必要に応じて資金調達を実行予定

第三者割当増資

	第三者割当増資	
取締役会決議日	2024年3月22日	2024年8月30日
払込期日	2024年4月8日	2024年9月17日
発行新株式数	182,300株	248,900株
調達資金額※1	97,000千円	126,000千円
割当先	株式会社セレス 54,700株 株式会社Bennu 18,200株 アルファインターナショナル株式会社 54,700株 赤浦 徹 54,700株	株式会社どこよりも 191,500株 土岐 隆之 57,400株
資金使途（支出予定時期）	運転資金：97,000千円（2024年4月～2024年9月）	①運転資金 73,000千円（2024年9月～2025年3月） ②開発資金 53,000千円（2024年9月～2025年9月）
12月25日時点における 充当状況	運転資金：97,000千円	①運転資金 40,000千円 ②開発資金 16,000千円

※1 発行諸費用を差し引いた額となります。

カテゴリー	主要なリスク	リスク対策案
景気動向	景気の後退により、当社顧客の広告予算等が減少した場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。	ビジネスポートフォリオの拡充とサービス品質・価格競争力の向上により対応を進めてまいります。
市場環境	インターネット環境・機器の変化、インターネット分野の成長を牽引するG A F Aのサービス運営の方針の変更、新たな法規制等により、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。	市場環境を適切にモニタリングを行いながら、具体的な施策を実施し、対応を進めてまいります。
競合	競合の参入により、当社が事業を営む事業領域において、当社が競争優位性を保てない場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。	現在の競争優位性を保つため、プロダクトを改善し続け、顧客ニーズに合致したサービスを提供するとともに、新たなサービスの創造にも注力してまいります。
システム	サービス基盤は社内外のネットワークやシステムに依存しており、災害や事故その他不可抗力等によりサービス運営に重大な影響が出る場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。	安定的なシステム運営を行うため、サーバー等を含めた設備の増強等を行うとともに、外部の専門家にもアドバイスを頂きながらシステム環境の強化を進めてまいります。
人材の確保・育成	当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保又は育成出来なかった場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。	人材確保については、経営改革の推進が功を奏しより人材が確保しやすい状況となっております。また、多様な働き方を可能とすべく人事制度の見直しを実施するとともに、当社に知見のあるクラウドソーシングも取り入れた運営体制の構築を進めております。また、人材の育成については、外部の専門家も積極的に活用しつつ若手を積極的に抜擢するなど、若手の知識・知見・経験の底上げをはかってまいります。



グループ本部

IR担当

TEL

03-5465-0690

問い合わせフォーム

<https://digital-plus.co.jp/contact/>

将来見通しに関する注意事項

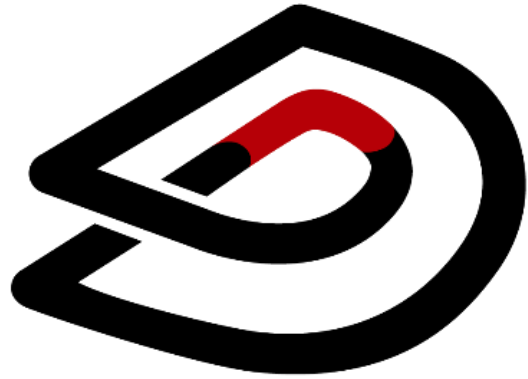
本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、
実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な
経済状況が含まれます。

なお、本資料のアップデートは、通期決算の発表時期以降（2025年12月頃）を目途として開示を行う予定です。

人を不幸にしないための、デジタルと



デジタルプラス

はじまること、出会うこと、成長すること、遊ぶこと、
学ぶこと、挑戦すること、愛すること、
失敗しても、またはじめられること。

前に進む人生のすべてに、

一緒にいるデジタルを提供していく。

無意識のうちに、つい、あきらめてしまっていることを、

叶えられることに変えていく。